

令和 7年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：災害対策課
 担当名：災害対策担当
 内線：8181

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N48	大規模災害対策事業費			一般会計	民生費	災害救助費	救助費	大規模災害被災者受入事業費		
事業期間	平成23年度～令和7年度	根拠法令	災害救助法第4条			針路分野施策	01 0101	災害・危機に強い埼玉の構築 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール 11 SDGsターゲット 11-b	
1 事業の概要	東日本大震災等に伴い埼玉県内に避難した方に対し、埼玉県が民間賃貸住宅を借り上げるなどして住まいを提供する。			5 事業説明						
ア 民間賃貸住宅借上げ事業	△3,063千円			(1) 事業内容						
イ 県営住宅事業特別会計繰出金	1,229千円			東日本大震災による県内への避難者に対し、応急仮設住宅を提供する。						
				ア 民間賃貸住宅借上げ事業 30,291千円						
				(ア) 対象戸数：33戸						
				(イ) 費用：賃料、事務費等						
				イ 県営住宅事業特別会計繰出金 1,790千円						
				(イ) 対象戸数：3戸						
				(イ) 費用：近傍同種家賃を参考とする家賃 + 修繕費 + 設備に係るリース料						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10)				(2) 事業計画						
				災害救助法に基づき、東日本大震災の避難者に対して、民間賃貸住宅の借上げ等により応急仮設住宅を供与する。						
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果						
				令和5年度末の入居戸数						
				ア 民間賃貸住宅 39戸						
				イ 県営住宅 3戸						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員				(4) 補正予算の概要 32,081千円 → 30,247千円						
				ア 民間賃貸住宅借上事業 30,291千円 → 27,228千円						
				入居者が退去したことに伴う減額(東日本大震災)						
				(対象戸数 33戸 → 29戸(R7.12.1時点))						
				イ 県営住宅事業特別会計繰出金 1,790千円 → 3,019千円						
				(ア) 近傍同種家賃の増に伴う増額(東日本大震災)						
				(イ) 被災県からの避難者の受入れによる増額(令和6年能登半島地震)						
予算額		財源内訳								
		分担金・負担金							一般財源	補正後の 予算額
決定額	△1,834	△1,834							0	30,247
現計額	32,081	32,081							0	

事業内訳書

事業名	大規模災害対策事業費		
単位事業名	民間賃貸住宅借上げ事業	予算額	△ 3,063千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 災害救助費負担金	△3,063	—	災害救助法第20条に基づく負担金 福島県から
合計	△3,063	—	

○歳出 (単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	△3,063	—	入居者の退去に伴う減（東日本大震災）
合計	△3,063	—	

単位事業名	県営住宅事業特別会計繰出金	予算額	1,229千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 災害救助費負担金	1,229	—	災害救助法第20条に基づく負担金 福島県及び石川県から
合計	1,229	—	

単位事業名	県営住宅事業特別会計繰出金	予算額	1,229千円
-------	---------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	1,229	—	近傍同種家賃の増に伴う増（東日本大震災） 被災県からの避難者の受入れによる増（令和6年能登半島地震）
合計	1,229	—	